

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	前島 明男(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>教育行政について</p> <p>(1) ゆとり教育について</p> <p>ア 文部科学省は、小中学校の学習指導要領改定案を公表したが、「ゆとり教育」路線を転換した最大の理由は何か。</p> <p>イ 30年ぶりに授業時間数がふえるようだが、授業の中身が問題だったのではないか。</p> <p>ウ 多くの弊害が指摘されたかつての詰め込み教育に逆戻りする危険性はないか。</p> <p>エ 今回の学習指導要領改定案を県教育長はどう見ているか。</p> <p>(2) 県立特別支援学校編成整備計画(案)について</p> <p>ア 県立特別支援学校編成整備計画(案)の基本的な考え方をご説明ください。</p> <p>イ 整備計画(案)を作成するに当たって、学校現場並びに親たちと何回意見交換を持たれたか。</p> <p>ウ 知的障害児との併設を計画しているようですが、教育環境が全く違うのではありませんか。うまくいくとお考えですか。</p> <p>エ 盲学校の生徒や関係者は非常に不安を感じているようですが、どう解消するお考えですか。</p> <p>(3) 県教育委員会は、沖縄戦事例集を初めて作成されたが、その趣旨と内容について御説明ください。</p> <p>(4) 空手4団体の統一について 去る2月14日、分裂以来27年ぶりに県内の空手道4団体の統一組織である「沖縄伝統空手道振興会」が設立された。県は積極的な支援をすべきだと考えるがどうか。</p>		
2	<p>福祉・医療行政について</p> <p>(1) 施設福祉対策について</p> <p>ア 養護老人ホーム並びに特別養護老人ホームの現在の設置状況はどうなっているか。</p> <p>イ 入所待機者が随分いるように聞いているが、現状はどうなっているか。</p> <p>ウ 希望者全員が入所できるように施設をふやすべきだと考えるがどうか。</p> <p>(2) 看護師や助産師の不足について</p> <p>ア 現在どの程度不足しているのか。</p> <p>イ 一度離職した方々の再就職支援はどうなっているか。</p> <p>ウ 再就職の状況はどうなっているか。</p> <p>(3) ドクターヘリ事業について</p> <p>ア 20年度予算に5000万円余が計上されているが、県内何カ所分を予定しているのか。</p> <p>イ 今後予算をふやす考えはあるのか。</p>		

ウ 県が直営でやるのか。それとも委託に回すのか。

- (4) 発達障害支援センターの現状と課題はどうなっているか（コーディネーターの育成・訓練）。
- (5) 障害児タイムケア事業の活用状況と課題はどうなっているか。
- (6) 児童養護施設の整備について（虐待を受けている子と暴力行為のある子どもの施設を分けていくことに使えないか）。
- (7) 配偶者からの暴力防止と被害者保護のための連携強化促進について
 - ア 国から示されている内容はどうなっているか。
- (8) 児童デイサービスの現状と課題はどうなっているか。

3 土木建築行政について

- (1) 都市モノレールの延長について
 - ア ゆいレール首里駅から西原入り口付近まで、延長経路に関するP I、いわゆる住民意見の聴取は終わったと思うが、いつ公表されるのか。
 - イ P I 調査結果は、経路決定にどの程度反映されるのか。
 - ウ 調査したという形式だけではなく、大いに尊重すべきだと考えるがどうか。
- (2) 通称パイプライン線の浦添市伊祖側から宜野湾市向け工事が一向に着工できないのはなぜか。
- (3) 浦添市港川の里浜づくりについて
 - ア 地域住民が中心になって里浜づくりに努めているが、どう評価しているか。
 - イ 臨港道路、浦添線をつくる折、ぜひ関係する住民の意見を聞いてほしいとの要望が強いがどうか。
 - ウ 那覇、浦添近郊で唯一残っている勢理客から港川までの海岸線を、ぜひビーチとして残すべきだと考えるがどうか。
- (4) 臨港道路について
 - ア 海底トンネル部分以外の工事が遅々として進まないのはなぜか。
 - イ 浦添、宜野湾線の進捗はどうなっているか。
 - ウ 平成21年の海底トンネル供用開始時にはどこからどこまでが使用できるのか。

4 環境行政について

- (1) ごみの減量化について
 - ア 我が県における家庭ごみ削減計画の数値目標と比べて実績はどうなっているか。また、どう評価しているか。
 - イ 企業の数値目標と実績はどうなっているか。
 - ウ 今後の中長期の削減目標はどうなっているか。
- (2) 産業廃棄物の最終処分場について
 - ア 最終処分場の実態はどうなっているか。
 - イ 県の建設予定候補地を3カ所に絞られたが、関係住民との話し合いはどうなっているか。
 - ウ 最終処分場の現状からすると早期の着工が望まれるが、めどは立っているのか。

5 食の安全・安心について

- (1) 今回の中国製冷凍ギョーザ中毒事件はなぜ起きたと思うか。
- (2) 原因究明はどうなっているか。
- (3) 今後の我が県としての対策はどうなっているか。
- (4) 我が国、我が県の農作物の自給率は低いですが、今後どう高めていくか。

6 警察行政について

(1) 米兵による暴行事件について

- ア 米兵による女子中学生暴行事件の概要について御説明願いたい。
- イ 今回の事件に県警はどう対応したのか。
- ウ 再発防止のために米軍と県警による共同パトロールが取りざたされているが、県警本部長の見解を伺いたい。

(2) 交通事故確認記録装置の県内設置状況と今後の計画はどうなっているか。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	國場 幸之助(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	安全安心な食料の自給率の向上について		
(1)	中国製ギョーザ中毒問題に対する国民意識調査(NHK)によると、行政に求める対策のうち、最も国民からの要望が多い項目が、食料自給率の向上であった。そして、食料自給率を上げるには、担い手の育成、農地の拡大と流動化と有効活用などの総合的取り組みが求められるが、究極的には、国民意識と消費行動(フードマイレージや地産地消等)にかかっているのではないかと意識動向の把握や啓発に対し、どのような取り組みがなされているのか。		
(2)	第3次農林水産業振興計画で「エコフィード」等、自給率向上に資するような指標や施策は盛り込まれているのか。また、同計画では自給率の目標値を何%に掲げようとしているのか。本県は現在、30%(平成17年度)しかないが、政府の食料・農業・農村基本計画では、平成27年度の目標を45%に設定している。その目標値を実現するために、本県はどのように国と連携しているのか。また、学校給食の自給率の実態と目標値はどうか。		
(3)	平成18年末に成立した国の有機農法推進法に伴い、有機農業支援事業など、平成20年度の新規・継続事業で、安全安心な食料自給率の実現に資するものはどのようなものがあるのか。また、有機農法の推進に関する県の今後の取り組みスケジュールを明らかにしてください。		
(4)	食料自給率が低いにもかかわらず、飽食による肥満や食品廃棄物が多いのも問題である。児童生徒、成人を対象とした、食を通じた健康長寿の実現や食育等をそれぞれどのように実践しているのか。		
(5)	生産性やマーケティング戦略を問う前に、最近の日本は、農家を尊敬する心が失われている気がする。しつけや教育の現場で「農」はどのように教え伝えられているのか。そして、農業担い手や後継者を育成するためには農家が生活できる自立支援策が不可欠だがどのように取り組まれているのか。		
2	北海道洞爺湖サミットについて		
(1)	地球温暖化問題を主要テーマとする北海道洞爺湖サミットを目前にして、本県が温暖化対策防止に特別取り組んでいる事業は何か。		
(2)	2000年に首脳会議を開催した沖縄県は、洞爺湖サミットを開催する北海道庁と、どのような連携をとっているのか。2010年のAPEC誘致も見据えて、国際会議の誘致や運営ノウハウの蓄積のために、北海道庁や中央官庁等との情報共有は重要だと思うが、どうか。		
3	アジア・ゲートウェイ構想について		
(1)	安倍内閣の肝いりでスタートしたアジア・ゲートウェイ構想は、福田内閣のもとでどのように推進されているのか。		
(2)	日本の南の玄関口ではなく、アジアのハート(拠点、チムグクル)を目指すアジア・ゲートウェイ構想は、アジアの経済成長、ダイナミズムを取り入れながら、沖縄のソフトパワー(健康長寿、伝統空手、もずく等)を産業振興と人材育成に生かす千載一遇のチャンスである。失業率と県民所得の全国並みを実現するための、沖縄版アジア・ゲートウェイ構想は、有機的に初期作動しているか。		
4	道州制について		

- (1) 国が防衛、外交、皇室、司法、金融等、国家本来の役割に特化する道州制が推進されるほど、米軍基地や国境離島を抱える本県が、直接、中央政府と交渉すべき機会が間違いなくふえる。道州制は市町村合併の延長線上の都道府県合併とは異なり、国家の統治機構そのものを再構築する作用も含むが、基地や離島等本県独自の問題を解決するための、国とのスキームを組み立て直す機会でもある。どのように考えるか。
- (2) 地方分権や権限移譲だけでなく、道州制の真の目的は、人間の絆を取り戻し、自己実現と社会貢献が両立できる地域コミュニティの再生である、と考える。財政論や制度論に偏りがちな道州制論議ではあるが、まずは、どのような地域社会を形成するのかという「社会観」の形成と共通認識が不可欠だ。どのように考えるか。

5 教育・福祉・医療問題について

- (1) 県立特別支援学校編成計画（案）の中で、沖縄盲学校は視覚障害、知的障害の併設型特別支援学校とする計画が示されたが、本来は「視覚特別支援学校」として、視覚障害者の自立支援、社会参画促進に特化した、現行の教育環境を維持すべきであると考え。見解を伺う。
- (2) 犯罪や非行に陥った人々を保護し更正を図る、更正保護施設あけぼの寮が果たしてきた役割は極めて大きい。施設の老朽化に伴い新築が計画されており、県は施設整備補助（500万円）を検討中としているが、現在の状況を明らかにしてください。
- (3) 救急医療用ヘリコプター活用事業と自衛隊の急患空輸との連携について

6 在沖海兵隊員の女子中学生暴行事件について

- (1) 米軍当局と日本警察の合同パトロールは、日米どちらが身柄引き取りをするのかという問題や基地外の民間地域に対する米軍の捜査権拡大等さまざまな検討課題を内包している。一方、言葉の問題や米軍人・軍属等への抑止力の強化など、効果を期待する声もあるが、見解はどうか。
- (2) 米軍構成員などの犯罪防止対策をどのように取り組んできたのか。今回の事件を踏まえて、新たな取り組みを考えているのか。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(木)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
3	20分	伊波 常洋(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	平成20年度の新規事業・重点特別枠事業の概要、目的、効果について		
	(1) MICE誘致、開催推進事業について		
	(2) 沖縄型ニューツーリズム形成促進事業について		
	(3) 園芸ブランドステップアップ事業について		
	(4) マリンバイオ産業創出事業について		
	(5) 沖縄金融センター可能性調査事業について		
	(6) 就職困難者総合支援事業について		
	(7) 救急医療用ヘリコプター活用事業について		
	(8) 小中高マスターイングリッシュ推進事業について		
	(9) 沖縄産音楽発信支援事業について		
	(10) 道路橋梁(簡易型IC設置)調査について		
2	県建設事業協会の会員企業の実態調査結果について		
	(1) 建設投資の状況について		
	(2) 建設業者数について		
	(3) 企業倒産の推移について		
	(4) 就業者と雇用調整について		
	(5) 改正建築基準法の影響について		
	(6) 上記(1)から(5)までの調査結果を踏まえての県の対応策を伺いたい。		
3	石川東恩納の安定型最終処分場の稼働再開の動きについて		
	(1) 業者、住民、関係機関(県・市)の意見調整について		
	(2) 平成7年に締結された協定書の有効性について		
	(3) 稼働されたときの県・市の役割について		
4	我が党の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	20分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	県財政について		
(1)	平成20年度予算について		
ア	当初予算編成において「選択と集中」はどのような面で生かされているか伺う。		
イ	平成20年度予算の目玉事業は何か伺う。		
ウ	県債発行や給与の特例減額措置もなされているようだが、今後1200億円余の収支不足を見込んでおり、どのように改善していく考えか伺う。		
2	道路建築行政について		
(1)	道路特定財源問題について		
ア	暫定税率が廃止された場合、本県の道路整備事業はどのような状況になるか伺う。		
イ	ガソリン税などの暫定税率の廃止で県民の負担軽減額の総額はどのくらいか。また、本県の道路整備事業の減少による経済への影響と比較した場合はどうか伺う。		
ウ	ある党は、ガソリンが25円安くなると断言しているが、沖縄県の場合、復帰特別措置法によって本土より7円引き下げられている今より25円安くなると本当に断定できるのか。また、石油価格調整税に基づく離島への石油製品の輸送費補助は離島地域の生活の安定に貢献していますが、現行制度のまま存続することは保証されているのか伺う。		
エ	暫定税率の維持・延長について改めて知事の見解を伺いたい。		
(2)	中部地域の道路整備について		
ア	中部地域における県道整備事業の進捗状況について伺う。		
イ	与勝半島の南側を外周する南岸道路の今後の取り組みについて伺う。		
(3)	改正建築基準法について		
ア	建築確認申請の空白期間が生じ、件数が激減したことによる建設企業への影響について伺う。		
イ	原油高騰による建設資材の高騰問題はどうか伺う。		
ウ	建築確認審査の短縮と資材高騰に対する県の対応策について伺う。		
3	食の安全対策について		
(1)	輸入食品の食中毒について		
ア	本県における中国食品の輸入状況はどうか伺う。		
イ	以前から指摘されている残留農薬や禁止抗生物質等が検出されている中国食品が税関や検疫を通過している現状で、本県のチェック体制はどうか伺う。		
ウ	県教育庁は学校給食での使用調査を行いました。結果はどうか伺う。		
エ	今回の事件は、我が国が諸外国農水産物に大きく依存している現状を示しており、食料自給率が改めて注目されることになった。さらに、自給率が低い本県の輸入食品に対する安全管理体制はどうか伺う。		

4 警察行政について

(1) 少女暴行事件について

- ア 過去3年間の米軍関係者の犯罪検挙数はどうか伺う。
- イ 事件・事犯の全体的な傾向と今後の課題について伺う。
- ウ 合同パトロールについて県警の見解はどうか伺う。

(2) 少年犯罪について

- ア 昨年中の県内少年非行の実態はどうか伺う。
- イ その特徴としてはどのようなものがあるか伺う。
- ウ 今後の少年非行対策についてどう取り組むか伺う。

(3) サイバー犯罪について

- ア 教育庁では県内の生徒らのフィルタリングについて把握しているか伺う。
- イ 県警はフィルタリングをやっているならば宮古島市などで起こった事件を防ぐことができたと考えるか伺う。
- ウ 県警のこれまでのフィルタリング対策はどのようなものがあるか、またこれからどのような対策を進めていくか伺う。

5 教育問題について

(1) 高等学校の学区制について

- ア 高等学校における学区制度とは何か、また現状はどうか伺う。
- イ 学区制度が変更され、学区が広がったことによるメリット・デメリットは何か伺う。
- ウ 交通の便を配慮した学区制度についてどう思うか伺う。
- エ 「地域の子供は地域で育てる」という考え方は学区制の拡大に反映されているか、教育長の見解を伺う。

(2) P T A活動について

- ア 学校運営の中でP T Aの役割は大きいと思うが、保護者会員のための研修制度についてどう考えるか伺う。
- イ 保護者会員と教職員会員の共同体であるP T Aの役割は何か伺う。
- ウ 今後、P T A活動の中で保護者会員に何を期待するか伺う。

(3) 教職員の研究活動について

- ア 教職員一人一人の授業研究等はどうか伺う。
- イ 学校内外での研究会等への参加状況はどうか伺う。
- ウ 教職員研究活動の支援と義務づけに対し、教育長の見解を伺う。

6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	平成20年度県政運営及び予算について		
	(1) 沖縄県の科学技術の振興について		
	ア 沖縄科学技術大学院大学の設置について		
	イ 研究事業について		
	ロ 施設整備について		
	ハ 周辺整備について		
	「インターナショナルスクール」及び「商業施設」について		
	(2) 県経済の振興及び雇用の促進について		
	ア 沖縄県中小企業の振興に関する条例について		
	イ 計画及び推進体制について		
	ロ 企業の立地促進について		
	ハ 特自貿及び県内各地の状況について		
	ニ IT津梁パーク事業について		
	イ 建設及び企業立地策について		
	(3) 「おきなわ子ども・子育て応援プラン」について		
	ア 認可外保育園の認可化促進について		
	イ 認可外への給食費助成について		
	ロ これまでの予算と平成20年度予算について		
	ハ 備蓄米の対応について		
	ニ 国の支援体制について		
	(4) 「沖縄21世紀ビジョン」の策定に向けて。		
	ア 現状と背景について		
	イ 長期構想の位置づけについて		

一般質問通告表

平成20年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	安里 進(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>普天間飛行場移設建設問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場代替施設を2014年までに移設を完了させるためには、国が進めているアセス調査をいつまでに終了しないと間に合わないか。</p> <p>(2) 場合によっては、米軍機が住宅地上空を飛行することもあり得るということについて県の認識を伺いたい。</p> <p>(3) 埋め立てに要する海砂は膨大な量となるが、北部一帯の海砂が取り尽くされる心配はないか。</p>		
2	<p>北部振興策について</p> <p>(1) 北部振興策については、平成20年度まで確実に実施されることを政府に確約を求めるべきではないか。</p> <p>(2) 再編交付金の支給を政府が検討しているようだが、配布先と支給額について県は把握しているか。</p> <p>(3) 北部振興策は2010年度で切れるが、2014年に普天間飛行場の代替施設が完成し米軍の使用が続く間、北部への支援のあり方について伺いたい。</p>		
3	<p>沖縄の不発弾処理の収益での難病児童支援について</p> <p>沖縄の山野に眠る戦争犠牲者の遺骨収集を長年続けてきた那覇市泊に住む具志堅隆松氏(52歳)が、海洋投棄が禁止される不発弾処理で国から支払われる費用を難病児童の支援に充てるためのNPO組織を立ち上げようと奔走している。米軍の激しい砲爆撃が「鉄の暴風」と形容された沖縄戦。その戦闘で投下された無数の爆弾の中で、多くの不発弾が今なお田畑や原野に残っている。その量は2500トンと言われている。1年間に処理できるのは25トン、単純計算ではあと100年もかかると言われている。これまで全国で見つかった不発弾の40%が沖縄に集中している。今のところ、田畑の耕作や土木工事、遺骨収集の作業中などに発見される不発弾は自衛隊が処理している。処理の手順は、発見者が警察や自治体を通じて自衛隊に連絡、自衛隊が信管などを抜き取ったり、コンクリートで固めて海上投棄している。また爆破処理も行われている。信管を抜き、爆発のおそれがなくなった不発弾は、海洋投棄と陸上処理の2通りで行われている。発見された不発弾の60%が沖縄本島の南南東約225キロメートル離れた琉球海溝(水深6000メートル)に投棄されてきた。だが、陸上での爆破処理には周辺住民の反対が多い。現在、名護市辺野古の米海兵隊基地キャンプ・シュワブ内で米軍の演習の合間を縫って爆破処理している。その処理場周辺の民家では、爆発による振動で壁、屋根などに亀裂が生じ、住民から処理場の撤去が求められている。米軍の規定では1回に爆発させる火薬の量は50キログラム以下となっているので、不発弾の中で多いとされる125キログラム以上の爆弾は爆破処理ができない。それらの不発弾は信管を抜き取り、海洋投棄されている。しかし、世界的な海洋環境保護の高まりを受けて、廃棄物の海洋投棄を禁止したロンドン条約が2007年4月に発効する。そのため、不発弾の最終処理としての海洋投棄はできなくなる。具志堅さんによると、自衛隊が信管を抜き出し、安全が確認された不発弾を鉄と火薬に分解処理していく。既に火薬の中和処理、焼却処理が確立されており、技術的には問題がないという。その処理費用は当然国が負担するので、その収益金を難病児童の治療に充てるというのが具志堅さんの構想。賛同者は多い。勉強会も続けており、既に準備は進んでいるという。具志堅さんは「不発弾処理は日米両政府の責任。不発弾の処理に使う金をNPOに提供し、事務や作業などの必要経費を除いた金を難病治療に役立てたい。内閣府から書類を受理したとの通知ももらっている」と話しているが、県の考えをお伺いしたい。</p>		